

# 一保育所一小学校の地域に着目した保幼小連携の地域要因の検討

白神敬介\*・黒岩香菜\*\*

(平成28年8月31日受付；平成28年11月7日受理)

## 要 旨

保育所・幼稚園から小学校への移行における学校不適応が問題視されている。この問題への対処を検討するうえで、子どもたちの仲間関係の継続性が重要であると考えられる。本研究では、就学時に子どもたちの仲間関係が維持されやすい地域として、一つの市町村に一つの保育所と一つの小学校の地域に着目し、新入学児の学校不適応と保幼小連携の現状を明らかにすることを目的とした。方法として、261名の小学校教職員を対象とした質問紙調査を行った。結果から、一つの保育所と一つの小学校で構成される地域では、小1プロブレムの報告が少ないことが示された。また、そうした地域では、地域の特性を反映した幼保小連携の取り組みが行われていた。このことから、地域特性と小1プロブレムの関連性が確認され、保育・幼児教育から小学校教育の移行期における子どもたちの仲間関係の継続性によって、新入学児の不安が軽減される可能性が示唆された。ゆえに、幼保小連携の取り組みを検討するうえで、地域の特性に目を向けることも重要であるといえる。

## KEY WORDS

cooperation of nursery, kindergarten, elementary school 保幼小連携 first-grade problems 小1プロブレム  
friend relationship 仲間関係 community characteristics 地域特性 small elementary school 小規模校

## 1 問題と目的

保幼小連携とは、「幼児期から児童期にかけて連続的に成長する一人一人の子どもが、滑らかに小学校生活に適応し、小学校という新しい環境になじみ、意欲的に過ごせるようになるための手助けを行うこと」<sup>(1)</sup>であるとされる。保育所・幼稚園から小学校を通した子どもたちのより良い生を支えるために、保育ならびに幼児教育と小学校教育との連携が求められているのである。

近年では、こうした保幼小連携の重要性が盛んに論じられている。その背景には、保育所・幼稚園から小学校へ移行する際の子どもたちの不適応問題がある。小学校1年生において教室の中をうろろと動き回る、いすに座って話が聞けないなど、学級が成立しない現象が報告されている<sup>(2)</sup>。こうした現象はいわゆる小1プロブレムと呼ばれ、小1プロブレムは「幼稚園や保育所から上がってきた小学校1年生が、小学校生活になじめずに騒いだり、動き回ったりする現象」<sup>(3)</sup>と定義されている。こうした小1プロブレム等の問題を受けて、保育所・幼稚園から小学校への滑らかな移行が注目されている。

小学校に就学した子どもが学校生活に適応できない背景の一つに、幼児教育と小学校教育との「段差」が指摘されている。「段差」とは就学前教育と小学校教育との違いを意味し、具体的には、遊び中心の園生活と座学中心の学校生活の違い、個別対応と一斉授業の違い、総合的な活動と分化した教科学習との違いが「段差」であるとされる<sup>(4)</sup>。この「段差」を乗り越えることができる子どもと、そうでない子どもがおり、乗り越えることが困難であった子どもに学校不適応が現れるのである。このように、小学校生活への移行により子どもに混乱が生じているならば、それは単なる変化ではなく、危機的移行であると捉える見方もある<sup>(5)</sup>。

ゆえに、この保幼小移行に伴う「段差」を解消し、小学校生活への適応を図る工夫が求められている。椋田・佐藤は、就学時の「段差」を把握し、「段差」から生じる子どもの不安が変化する様子を明らかにすることで、子どもの環境への適応を支援するための示唆が得られると指摘した<sup>(6)</sup>。そのうえで、子どもが「物理的環境や学校生活」と「対人関係」に対して、特に不安を感じる傾向にあることを明らかにし、これらを優先的に取り除く必要があることを示した<sup>(6)</sup>。

椋田・佐藤の整理は、保育所・幼稚園から小学校への移行における「段差」の解消を検討するうえで有用である。

まず、幼児教育から小学校教育への移行における「物理的環境や学校生活」の段差は、縮小することは可能であるが、完全に解消することは困難であろう。なぜなら、小学校就学時に物理的環境である建物や教室、通学ルートなどが変わることが避けられず、くわえて、生活習慣は子どもの心身の発達に応じて変化していく必要があると考えられる。一方、「対人関係」については、子どもたちの仲間関係が変わらないまま就学する地域であれば、子ども同士の「対人関係」による段差がほぼない状態となる可能性がある。具体的には、一つの市町村の中に、一つの保育所と一つの小学校があるような地域は、子どもたちの仲間関係が維持されたまま小学校へ移行していくと考えられる。

こうした「対人関係」の段差が小さい場合、新入学児にどのような影響が見られるのかを検討することは有用であると考えられる。幼児教育から小学校教育に移行する際に子どもたちの仲間関係が変わらない地域の特性が小1プロブレムにどのような影響をもつのかについては、これまでの研究では十分に検討されていない。また、そのような地域において、どのような保幼小連携の取り組みが行われているのかについても明らかになっていない。

そこで、本研究では、一つの市町村に一つの保育所と一つの小学校があり、就学時に子どもたちの仲間関係が維持されやすい地域と、一つの市町村に複数の保育所・幼稚園・小学校があり、就学時にそれまでの仲間関係が混合されやすい地域とを比較し、新入学児の学校不適応とそれぞれの地域における保幼小連携の現状を明らかにすることを目的とした。そして、地域の特性を踏まえた保幼小連携の在り方について検討を行うこととした。

なお、本研究では、一つの市町村に一つの保育所と一つの小学校である地域を「一保一小地域」と表記し、一つの市町村に複数の保育所・幼稚園・小学校がある地域を「複保小地域」と表記することとした。

## 2 方法

### 2. 1 調査対象

N県内の、保育所と小学校が一つずつある10町村の小学校に勤める全教員（168名）と、N県N市内にある公立小学校10校に勤める全教員（248名）であった。

調査対象校として、まずN県内の、保育所と小学校が一つずつある21町村のうち、在籍児童数などを考慮して、学校規模に偏りの無いよう10校を選出した。次に、N県N市内にある公立小学校全38校のうち、学校区や在籍児童数などを考慮して、学校規模に偏りの無いよう10校を選出した。

### 2. 2 調査期間

2015年5月下旬から6月上旬までの二週間の期間で、調査用紙を配布し、回収を行った。

### 2. 3 調査手続き

郵送法による自記式アンケートによって調査を行った。

調査対象者となる教職員については、学校生活で子どもたちと接しており、日頃の子どもの様子が分かる教職員とし、事務職員や給食調理員等を除いた。

なお、本調査では、小1プロブレムを「小1プロブレムとは、幼稚園や保育所から上がってきた小学校1年生が、小学校生活に馴染めずに騒いだり、動き回ったりする状態をさす」と定義し、調査票に示した。

### 2. 4 調査項目

調査項目として「回答者の属性」「小1プロブレムの実態」「保幼小連携の実態」「今後必要と感じる保幼小連携」等を尋ねた。

「回答者の属性」は、回答者の役職（管理職、学級担任、教科専門、養護教諭、その他）と、現在の勤務校における勤務年数の二項目により構成した。

「小1プロブレムの実態」については、現在の勤務校で小1プロブレムが存在している、または存在していたことがあるかを探ね、「はい」「いいえ」「わからない」で回答を求めた。さらに、小1プロブレムがあると回答した者には、小1プロブレムの起きる頻度について尋ねた。

「保幼小連携の実態」については、勤務校は保幼小連携によく取り組んでいると感じるかという質問に、「とてもそう思う」「少しそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の4件法による回答を求めた。その上で、保幼小連携の具体的な取り組み内容に関する15項目について、勤務校で実際行われているものをいくつでも選択するよう求めた。具体例の項目は、伊藤らの研究<sup>7)</sup>を参考に、就学予定児を持つ保護者が小学校を理解するためにあったらよいことと思っていること（説明会や小学校の授業参観等）を尋ねる質問項目をもとに構成した。

「今後必要と感じる保幼小連携」について、回答者の勤務校で今後さらなる保幼小連携が必要であると感じるかという質問に、「とてもそう思う」「少しそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の4件法による回答を求めた。その上で、保幼小連携の具体例として、上記の保幼小連携の具体的取り組み内容と同じ15項目を用い、勤務校で今後必要だと感じるものを3項目のみ選択する限定選択法で回答を求めた。

## 2. 5 倫理的配慮

本調査の実施に当たって、次の倫理的配慮を行った。まず、調査はあくまで任意であり、強制されるものではないことを調査用紙に明記した。また、調査目的、個人情報保護、収集したデータの管理等について説明した研究計画書を調査用紙とともに郵送した。調査実施においては、回答者が特定できないよう調査は全て無記名で行った。

## 2. 6 分析

統計解析には、IBM SPSS Statistics 23 (SPSS社) を使用し、有意水準を5%とした。

# 3 結果

## 3. 1 回収率・回答者の属性

調査を依頼した20の小学校の全てから調査協力が得られた。各小学校の対象者からの調査票の回収率は全体で62.7% (261/416人) であった。地域ごとの回収率は一保一小地域で68.5% (115/168), 複保小地域で58.9% (146/248) であった。回答者の属性としては、「管理職」が10.3% (27/261), 「学級担任」が62.8% (164/261), 「教科専門」が7.7% (20/261), 「養護教諭」が5.7% (15/261), 「その他」が13.0% (34/261) であった。属性の「その他」の記述として、特別支援学級の教師や学習支援員、図書館司書がみられた。

## 3. 2 回答者全体における小1プロブレム・保幼小連携の実態

現在の勤務校で小1プロブレムが存在している、または存在していたことがあるかという質問項目について、「はい」と回答した者は32.6% (85/261人), 「いいえ」は29.9% (78/261人), 「分からない」と回答した対象者は28.4% (74/261人) であった。

小1プロブレムの有無について「はい」と回答した対象者において、小1プロブレムの頻度を尋ねた結果、「毎年」と回答した対象者は32.2% (28/87人), 「2, 3年に一度」は49.4% (43/87人), 「ほとんどない」は10.3% (9/87人), 「分からない」は8.0% (7/87人) であった。

「現在勤務中の学校では、保幼小連携によく取り組んでいると感じますか」という問いに対して、「とてもそう思う」と回答した者は36.8% (96/261人), 「少しそう思う」は47.1% (123/261人), 「あまりそう思わない」は9.2% (24/261人), 「全くそう思わない」は0.8% (2/261人) であった。

「現在勤務中の学校において、今後さらなる保幼小連携が必要だと思いますか」という問いに対して、「とてもそう思う」と回答した者は22.6% (59/261人), 「少しそう思う」は41.8% (109/261人), 「あまりそう思わない」は26.1% (68/261人), 「全くそう思わない」は1.9% (5/261人) であった。

## 3. 3 小1プロブレム・保幼小連携の実態における一保一小地域と複保小地域の比較

小1プロブレムの有無、頻度、ならびに保幼小連携への取り組みと今後の必要性について、一保一小地域と複保小地域の比較を行った(表1)。

小1プロブレムの有無について一保一小地域と複保小地域ごとの回答の割合を $\chi^2$ 検定により分析した結果、1%水準で有意差がみられた( $\chi^2=24.70$ ,  $df=2$ ,  $p=0.00$ )。また、残差分析の結果、「はい」と「いいえ」の項目において、1%水準で有意差がみられ、複保小地域では一保一小地域より、「小1プロブレムが存在している」と認識している回答者が有意に多かった。一方、「小1プロブレムが存在していない」と回答した者は、複保小地域よりも一保一小地域の方が有意に多かった。

小1プロブレムの発生頻度について一保一小地域と複保小地域ごとに回答の割合を $\chi^2$ 検定により分析した結果、5%水準で有意差が見られた( $\chi^2=9.34$ ,  $df=3$ ,  $p=0.03$ )。さらに、残差分析の結果、「毎年」、「ほとんどない」の項目において、一保一小地域と複保小地域との回答の割合の差は、5%水準で有意な差が見られた。複保小地域では一保一小地域より、小1プロブレムが毎年起こると認識している回答者が多く、一保一小地域では複保小地域より、小1プロブレムはほとんど起きないと認識している回答者が多いことが示唆された。

勤務校は保幼小連携によく取り組んでいるかどうかに関する質問項目において、各回答選択肢に4点（とてもそう思う）から1点（全く思わない）を付し、一保一小地域と複保小地域ごとに平均値を算出し、 $t$ 検定を行った（表1）。 $t$ 検定の結果、一保一小地域と複保小地域の平均値に1%水準で有意差が見られた（ $t(243)=3.72$ ,  $p=0.00$ ,  $d=0.48$ ）。

勤務校では今後さらなる保幼小連携が必要だと感じるかどうかに関する質問項目において、各回答選択肢に4点（とてもそう思う）から1点（全く思わない）を付し、一保一小地域と複保小地域ごとに平均値を算出し、 $t$ 検定を行った（表1）。 $t$ 検定の結果、一保一小地域と複保小地域との差に有意差は見られなかった（ $t(239)=1.95$ ,  $p=0.05$ ）。

表1 地域ごとの小1プロブレムの実態と保幼小連携への取り組みについての意識

	一保一小地域			複保小地域			統計量	有意確率
	度数	割合	調整済み 標準化残差	度数	割合	調整済み 標準化残差		
勤務校で小1プロブレムが存在している、又は存在していたことがあると思うか							$\chi^2=24.70$	0.00 **
はい	25	21.7%	-3.5 **	60	41.1%	3.5 **		
いいえ	52	45.2%	4.9 **	26	17.8%	-4.9 **		
分からない	28	24.3%	-1.4	46	31.5%	1.4		
計	105			132				
小1プロブレムはどのくらいの頻度で起きているか							$\chi^2=9.34$	0.03 **
毎年	4	16.0%	-2.1 *	24	40.0%	2.1 *		
2, 3年に一度	13	52.0%	0.3	29	48.3%	-0.3		
ほとんどない	5	20.0%	2.5 *	2	3.3%	-2.5 *		
分からない	3	12.0%	0.5	5	8.3%	-0.5		
計	25			60				
勤務校が保幼小連携によく取り組んでいると感じるか								
1.全くそう思わない	0	0.0%		2	1.5%			
2.あまりそう思わない	9	8.0%		15	11.3%			
3.少しそう思う	44	39.3%		79	59.4%			
4.とてもそう思う	59	52.7%		37	27.8%			
計	112			133				
平均値	3.45			3.14			$t=3.72$	0.00 **
勤務校において今後さらなる保幼小連携が必要だと思うか								
1.全くそう思わない	5	4.7%		0	0.0%			
2.あまりそう思わない	36	34.0%		32	23.7%			
3.少しそう思う	39	36.8%		70	51.9%			
4.とてもそう思う	26	24.5%		33	24.4%			
計	106			135				
平均値	2.81			3.01			$t=1.95$	0.05

(\* $p<0.05$ , \*\* $p<0.01$ )

### 3. 4 保幼小連携の取り組み内容・今後必要な取り組み内容

勤務校において行われている保幼小連携の取り組みの具体的内容を尋ねた質問項目への回答結果を表2に示した。全体の傾向として比較的多く選択されていた取り組み内容は、「園児が運動会等の小学校の行事見学をできる機会を設けている」「保幼小の連携のための担当者がある」「入学前に園児の様子を幼稚園や保育所の先生と話し合っている」「説明会等による、就学予定児を持つ保護者への情報提供を行っている」であった(表2)。一方、「幼児教育と小学校教育の一貫した教育課程の編成を行う」「児童が園の行事に参加する機会を設けている」などの取り組みはあまり選択されなかった(表2)。

「その他」で具体的に挙げられていた取り組みとしては、「運動会への参加(来入児種目)」「小学校が保育園実習を夏休みにしている」「七夕会・一日就学時に授業公開を行っている」「個別に支援が必要な子についての情報交換」がみられた。

勤務校で行われている保幼小連携の取り組みの内容について、取り組みの内容ごとに一保一小地域と複保小地域の回答割合を $\chi^2$ 検定により分析した結果(表2)、「定期的に、学校で園児と児童が交流できる機会を設けている」( $\chi^2=8.34$ ,  $df=1$ ,  $p=0.00$ )、「小学校と幼稚園・保育所の相互理解のための合同研修がある」( $\chi^2=19.35$ ,  $df=1$ ,  $p=0.00$ )の項目において、1%水準で有意な差が見られ、「園児が小学校一日体験などをできる機会を設けている」( $\chi^2=4.61$ ,  $df=1$ ,  $p=0.03$ )の項目において、5%水準で有意な差が見られた。有意差がみられた3項目はすべて、一保一小地域の方が複保小地域よりも割合が高かった。

勤務校において今後さらに力を入れるべきと感じる取り組みについて3項目のみを選択する限定選択法で尋ねた結果、全回答数は597であった。全体の傾向として比較的多く選択されていた項目は、「入学前に園児の様子を幼稚園や保育所の先生と話し合っている」「教師が幼稚園や保育所へ保育見学に行く」「小学校と幼稚園・保育所の相互理解のための合同研修がある」などの取り組みであった。一方、「紙面配布等による、就学予定児を持つ保護者への情報提供を行っている」「保幼小の連携のための担当者がある」「保幼小の連携及び交流のための組織がある」などの取り組みは、今後力を入れるべき連携としてあまり選択されなかった。「その他」の具体的記載として、保護者との就学相談や、園でも入学に向けての準備をしてもらうような情報提供(生活リズム作り、教育相談が必要な子どもの保護者への働きかけ)が挙げられていた。

勤務校において、今後さらに力を入れるべきと感じる取り組みの内容について、一保一小地域と複保小地域の回答割合を $\chi^2$ 検定により分析した結果、有意差は見られなかった( $\chi^2=17.09$ ,  $df=15$ ,  $p=0.31$ )。

### 3. 5 小学校規模(児童数)に関する要因の影響

一保一小地域と複保小地域における小1プロブレムの違いを検討するうえで、保育所と小学校が一つずつであるような地域には、保小が一貫していることにより「仲間関係」の継続性が担保されるというだけでなく、児童数が少人数であることの影響が含まれている可能性がある。つまり、保育所と小学校が一つずつである地域は、必然的に小学校の児童数が少人数であり、それにより小1プロブレムが現れにくくなっている可能性が考えられる。そこで、本研究では、一保一小地域と複保小地域が小1プロブレムの有無に与える影響と、小学校の児童数が小1プロブレムに与える影響を分離して検討するため、多重ロジスティック回帰分析を行った。

まず、小学校の規模を区分するにあたり、本調査における小学校児童数の平均値と、学校教育法施行規則第41条における小学校の学級数は12学級以上18学級以下を標準とする考えを参考とし、児童数350人を区分の基準とした。本調査の調査対象校を、在籍児童数によって350人未満と350人以上とに分けたところ、児童数350人未満の小学校は12校、350人以上の小学校は8校であった。それぞれの小学校に含まれる本調査対象者のデータを用い、小1プロブレムの有無を従属変数とし、「一保一小地域」と「児童数350人未満」を独立変数として多重ロジスティック回帰分析を行った結果を表3に示した。両変数ともに有意な結果が得られ、標準偏回帰係数から、一保一小地域であることと、児童数が350人未満であることがそれぞれに小1プロブレムの発生に負の影響を示していることが確認された。

表2 現在行われている保幼小連携の取り組み（複数選択）に関する回答結果

		全体 (n=261)	一保一小地域 (n=115)	複保小地域 (n=146)	$\chi^2$ 値	p値
保幼小の連携及び交流のための組織がある	度数 (%)	176 (67.4)	81 (70.4)	95 (65.1)	0.84	0.36
保幼小の連携のための担当者がある	度数 (%)	234 (89.7)	104 (90.4)	130 (89.0)	0.14	0.71
園児が授業見学をできる機会を設けている	度数 (%)	126 (48.3)	63 (54.8)	63 (43.2)	3.49	0.06
園児が運動会等の小学校の行事見学をできる機会を設けている	度数 (%)	236 (90.4)	106 (92.2)	130 (89.0)	0.73	0.39
園児が小学校一日入学体験などをできる機会を設けている	度数 (%)	204 (78.2)	97 (84.3)	107 (73.3)	4.61	0.03 *
定期的に、学校で園児と児童が交流できる機会を設けている	度数 (%)	95 (36.4)	53 (46.1)	42 (28.8)	8.34	0.00 **
児童が園の行事に参加する機会を設けている	度数 (%)	40 (15.3)	20 (17.4)	20 (13.7)	0.68	0.41
入学前に園児の様子を幼稚園や保育所の先生と話し合っている	度数 (%)	230 (88.1)	104 (90.4)	126 (86.3)	1.05	0.31
園児が小学校入学後、小学校での様子を幼稚園や保育所の先生と話し合っている	度数 (%)	210 (80.5)	96 (83.5)	114 (78.1)	1.19	0.28
教師が幼稚園や保育所へ保育見学に行く	度数 (%)	212 (81.2)	92 (80.0)	120 (82.2)	0.20	0.65
幼稚園や保育所の先生を対象に、小学校の授業を公開している	度数 (%)	111 (42.5)	45 (39.1)	66 (45.2)	0.97	0.32
説明会等による、就学予定児を持つ保護者への情報提供を行っている	度数 (%)	223 (85.4)	98 (85.2)	125 (85.6)	0.01	0.93
紙面配布等による、就学予定児を持つ保護者への情報提供を行っている	度数 (%)	172 (65.9)	77 (67.0)	95 (65.1)	0.10	0.75
小学校と幼稚園・保育所の相互理解のための合同研修がある	度数 (%)	73 (28.0)	48 (41.7)	25 (17.1)	19.35	0.00 **
幼児教育と小学校教育の一貫した教育課程の編成を行う	度数 (%)	11 (4.2)	4 (3.5)	7 (4.8)	0.28	0.60
その他	度数 (%)	5 (1.9)	3 (2.6)	2 (1.4)	1.58	0.21

(\* $p<0.05$ , \*\* $p<0.01$ )

表3 「小1 プロブレムの有無」を従属変数とした多重ロジスティック回帰分析の結果

	標準偏回帰係数	オッズ比	95%信頼区間	有意確率
一保一小地域	-0.45	0.41	0.18 - 0.90	0.03**
児童数350人未満	-0.50	0.37	0.16 - 0.82	0.01**

(\*\* $p<0.01$ )

## 4 考察

### 4. 1 小1プロブレムにおける一保一小地域の特徴

本研究で行った一保一小地域と複保小地域の比較によって、一保一小地域では複保小地域よりも、小1プロブレムがあると認識している者が少ないことが示された。さらに、一保一小地域であることと、児童数が少ない小学校であることはそれぞれに小1プロブレムの有無に影響していることが示された。このことから、一つの市町村に一つの保育所と一つの小学校であるといった地域の特性が、小1プロブレムの生起を低減することが確認された。ゆえに、保育・幼児教育から小学校教育の移行期に、子どもたちの仲間関係が変わらないことが、小学校就学における子どもたちの不安を軽減し、スムーズに学校生活に移行できる一助となる可能性が示唆された。

この結果を踏まえ、保幼小の移行に伴う子どもたちの仲間関係の変化に目を向けていくことが必要であると考えられる。新入学児の不安の要因の一つに「対人関係」の問題が指摘されていた<sup>6)</sup>。こうした問題への対処において、地域の特性を踏まえながら、移行期において対人関係の不安を解消できる取り組みを行うことが、新入学児の滑らかな移行を支える連携に繋がると考えられる。

一方で、一保一小地域においても小1プロブレムがあると報告した回答者もあり、仲間関係が変わらない地域においても、新入学児の学校不適応が見られた。一保一小地域の回答のなかに、就学時に仲間関係が変わらないことにより、慣れ合いなど良くないこともそのまま引きずってしまうという記述がみられ、仲間関係が変わらないことが、必ずしも対人関係の不安解消につながるわけではなかった。小1プロブレムを考えるうえで、子どもたちの仲間関係の変遷における多様な要因を整理することが必要であり、本研究で検討した一保一小地域という特徴のもつ影響はこうした多様な要因を整理する一助となるだろう。

### 4. 2 一保一小地域において取り組まれている保幼小連携

一保一小地域と複保小地域の比較によって、それぞれの地域で行われている連携に違いがあることが分かった。一保一小地域では、複保小地域よりも、「園児が小学校一日入学体験などをできる機会を設けている」「定期的に、学校で園児と児童が交流できる機会を設けている」「小学校と幼稚園・保育所の相互理解のための合同研修がある」の3つの連携により多く取り組んでいた。これらの取り組みは、連携を行うにあたって、園児が一日学校にいること、定期的に交流を持つこと、研修会を開催することなど、時間的・物理的な制約を受けやすい取り組みである。

一保一小地域では、子どもたちの仲間関係が変わらないだけでなく、連携を持つ保育所と小学校がお互いに一つずつであることから、時間的・物理的な制約を解消しやすいと考えられる。ゆえに、保小が連携するための時間をより多く設けることが可能となり、充実した連携を行うことが可能となる。また、一保一小地域の対象者は、「現在勤務中の学校において、よく保幼小連携に取り組んでいると感じるか」という問いに対して、複保小地域の対象者よりも「よく取り組んでいる」と回答する傾向が見られた。このことから、一保一小地域では、保育所と小学校が一つずつであることで保幼小連携に取り組むやすく、実際によく取り組んでいるという実感を教師が得やすいと考えられる。

網野らが行った調査では、自治体の規模により、保幼小連携への取り組みが異なるとし、町村（人口5万人以下）では、保幼小合同研修会の実施が少なかった結果が示された<sup>8)</sup>。しかし、本研究の調査結果では、一保一小地域（すべての自治体が人口1万人以下）のおよそ半数の学校において、保幼小の相互理解のための合同研修が行われているという結果が得られた。このことは、町村のなかでも、一保一小地域のように、自治体の中に保育所と小学校が一つずつである地域では、そうした地域特性により自治体の規模によらず、合同研修会の実施といった保幼小連携への取り組みが十分に可能であるといえる。

これらのことから、一保一小地域において小1プロブレムが認識されるケースが少なかった要因として、仲間関係が変わらずに保育所から小学校へ移行できることのみではなく、コンパクトな地域であるがゆえに、様々な保幼小連携が可能である点が影響していると考えられる。

### 4. 3 今後の保幼小連携への示唆

今後の保幼小連携を考えるうえで、一保一小地域のような地域特性とともに、児童・教職員の数に見られる学校の規模を含め、新入学児の学校不適応の現状や保幼小連携の現状、今後の保幼小連携の課題を検討することが必要であろう。保幼小の移行における変化の様相は子どもの住む地域によって異なる一方、小学校の児童・教職員の数といった学校規模については、地域特性以外に各学校の状況が反映される。ゆえに、地域特性と学校規模などの要因の組み合わせのなかで、各学校における保幼小連携の課題を検討することが有効であるかもしれない。

例えば、一保一小の地域でありながら多数の児童が在籍する大規模小学校における課題を検討することが考えられ

る。このような状況は、保育所の統合が進みつつある近年の情勢を踏まえれば、今後増えていくことが予想される。本調査で見られた回答者の記述から、こうした地域の取り組みが報告されていた。それは、町の教育委員会が中心となって一か月に一度、巡回相談チーム（作業療法士や言語聴覚士など）が保育所へ出向き、巡回相談を行うといった取り組みである。そこでは、小学校からも担当者が同行し、入学予定児の様子を把握することも行われていた。このように、その地域における保幼小連携の課題と利用可能な資源を検討したうえで、子どもたちの移行を支えられる取り組みを進めていくことが必要である。

また、近年の保幼小連携の課題として、幼児期の教育と小学校教育とを繋ぐ一貫した教育課程の編成が挙げられている<sup>(9)</sup>。保育所・幼稚園と小学校では、子どもにとって学ぶ内容や学び方があまりに違うことが、移行期の子どもにとって不適応の原因となっているという指摘<sup>(10)</sup>や、一貫した教育課程の編成が、小学校・幼稚園・保育所において意識されにくいといった指摘<sup>(11)</sup>がある。ゆえに、保育所・幼稚園では小学校就学を視野に入れながら教育内容・教育方法を見直すこと、小学校では、保育所・幼稚園での子どもたちの育ちを踏まえた教育内容・教育方法の工夫が必要である<sup>(10)</sup>。

本研究の結果においても、「幼児教育と小学校教育の一貫した教育課程の編成を行う」取り組みについてはあまり行われていなかった。さらに、今後さらに力を入れるべき取り組みとして、こうした一貫した教育課程の編成を回答した対象者は多くはなかった。つまり、一貫した教育課程の編成は、現状であまり取り組まれていないことに加えて、今後もそれほど必要だと考えられていないということが読み取れる。「小規模の自治体が接続期カリキュラムの作成に関してどのように対応しているのか、大規模・中規模な自治体との違いはあるのかを明らかにすることが必要である」という指摘<sup>(12)</sup>は重要である。地域の特性を踏まえつつ、幼児教育と小学校教育との一貫した教育課程の編成について、今後も引き続き検討を進めていく必要があるだろう。

#### 4. 4. 本研究の結論と限界

本研究で行った一保一小地域と複保小地域との比較により、就学時に「対人関係」における継続性が担保されていることで、新入学児の学校不適応の軽減に繋がる可能性が示唆された。こうした地域特性によって子どもの保幼小の移行がスムーズに成し遂げられている可能性が示された。しかし、「対人関係」の連続性のみでは、学校不適応を完全に解消することは困難であるといえる。

また、一保一小地域では、地域の特性を生かした保幼小連携が展開されていることが示された。現在行っている保幼小連携の取り組みと今後、力を入れるべき保幼小連携の取り組みにおける関連から、保幼小連携の課題は地域によって差があり、それぞれの地域において適切かつ実行可能な連携が求められていると考えられる。

本研究において保幼小連携に関連した地域の特性が小1プロブレムに関連している可能性が示され、保幼小連携の課題を検討するうえで、こうした地域特性に目を向けることの重要性が確認された。保幼小における地域特性について具体的な検討を行った点は本研究の大きな意義といえるだろう。

一方で、本研究結果は、一部地域における調査データに基づくものであり、一般化可能性については今後さらなる検討を要するといえる。また、本研究結果から、各学校において保幼小連携の課題を検討する際に、子どもの就学の仕方に加えて、児童数や教員数などの要因についても検討を要する可能性が示唆された。本研究では、こうした要因のそれぞれが保幼小連携におけるどのような問題に関連しているのかについての具体的な検討は不十分である。今後、地域特性や各学校の特徴に合った適切な保幼小連携のあり方を検討する上で、多様な要因間の複合的な影響と、その具体的な帰結としての保幼小連携の課題もしくは小1プロブレムの内容について検討していくことが必要であろう。

## 引用文献

- (1) 木村吉彦（監）・仙台市教育委員会（編）. (2010). 「スタートカリキュラム」のすべて. 東京：ぎょうせい.
- (2) 渡部玲二郎・加世田直巳. (2004). 幼稚園教師と小学校教師の子どもをみる視点について－子どもの幼稚園から小学校への円滑な移行の一助として. *カウンセリング研究*, 37, 124-134.
- (3) 酒井 朗. (2003). 幼小連携の課題を考える. *初等教育資料*, 10月号, 68-71.
- (4) 西山 薫. (2002). 幼小小の連携の方向性と今日的課題－連携の諸相と問題点を中心に－. *清泉女学院短期大学研究紀要*, 21, 105-119.
- (5) 小林小夜子. (2003). 幼稚園・保育所・小学校における不適応児のとらえ方に対する指導者間比較. *保育学研究*, 41, 32-39.



- (6) 椋田善之・佐藤 真. (2011). 小学校1年生が捉えた幼稚園と小学校の違いと環境への適応過程に関する研究－修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて－. *教育実践学論集*, 12, 15-24.
- (7) 伊藤輝子・山内照道・岩崎洋子・細川かおり. (1997). 幼稚園・保育園・小学校の教育連携の実態と課題－来年度就学予定児を持つ保護者の不安に対する保育の課題－. *保育学研究*, 35, 136-143.
- (8) 網野武博・増田まゆみ・秋田喜代美・尾木まり・高辻千恵・一前春子. (2012). 保育所, 幼稚園, 小学校の連携等に関する現状分析及び今後の展望に関する研究Ⅲ. *東京家政大学生生活科学研究報告*, 35, 1-11.
- (9) 一前春子・秋田喜代美. (2012). 地方自治体の接続期カリキュラムにおける接続期とカリキュラムの比較. *国際乳幼児教育研究*, 20, 85-95.
- (10) 小山優子. (2009). 保幼小連携実践の意義と課題. *鳥根県立大学短期大学部松江キャンパス研究紀要*, 47, 9-16.
- (11) 加藤美帆・高濱裕子・酒井 朗・本山方子・天ヶ瀬正博. (2011). 幼稚園・保育所・小学校連携の課題とはなにか. *お茶の水女子大学人文科学研究*, 7, 87-98.
- (12) 一前春子・秋田喜代美. (2012). 人口規模の観点から見た地方自治体の保幼小連携体制作り. *国際乳幼児教育研究*, 20, 97-110.

# Regional factor for promotion in the cooperation between nursery, kindergarten and elementary school

Keisuke SHIRAGA\* · Kana KUROIWA\*\*

## ABSTRACT

School maladjustment in the transition from a nursery, a kindergarten to the elementary school becomes the major problem. It is pointed out that the continuity of children's friend relationships is important for this problem. In the area with one nursery school and one elementary school, the friend relations of children might be easily maintained at school. Therefore, the purpose of this study was to investigate the current situation of school maladaptive and cooperation between nursery, kindergarten and elementary school by putting its focus on those areas. we conducted questionnaire survey of 261 staff of 20 elementary schools. As a results, there were less reports of the school maladaptive in the areas having one nursery and one elementary school. Also, in such an area, an action of the cooperation was carried out more positively. This study clarified the effect that the regional factor gave for the cooperation. This study indicated that the anxiety of new entrance to school was reduced by the continuity of friend relationship. A further study of cooperation between preschool and elementary school should pay more attention to community characteristics.

---

\* School Education \*\* Kurigaoka Elementary School